



2021年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年5月11日

上場取引所 東

上場会社名 サトーホールディングス株式会社

コード番号 6287 URL <https://www.sato.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長兼CEO (氏名) 小瀧龍太郎

問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役上席執行役員 (氏名) 阿部陽一 TEL 03-6628-2423

定時株主総会開催予定日 2021年6月18日 配当支払開始予定日 2021年6月21日

有価証券報告書提出予定日 2021年6月21日

決算補足説明資料作成の有無：有

決算説明会開催の有無：有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期の連結業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	109,052	△6.3	5,847	△21.6	5,521	△16.0	12,959	—
2020年3月期	116,372	0.2	7,461	△2.8	6,571	△13.7	△1,882	—

(注) 包括利益 2021年3月期 12,962百万円 (—%) 2020年3月期 △5,641百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	385.86	385.72	24.4	5.2	5.4
2020年3月期	△56.06	—	△3.6	6.2	6.4

(注) 2020年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については1株当たり当期純損失であるため、記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	109,312	59,462	53.3	1,735.04
2020年3月期	103,147	48,823	46.3	1,423.30

(参考) 自己資本 2021年3月期 58,274百万円 2020年3月期 47,793百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	5,806	△102	△7,131	22,580
2020年3月期	11,259	△2,449	△1,311	23,379

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期	—	36.00	—	34.00	70.00	2,363	—	4.5
2021年3月期	—	35.00	—	35.00	70.00	2,363	18.1	4.4
2022年3月期(予想)	—	35.00	—	35.00	70.00		58.8	

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	56,700	13.7	2,400	63.2	2,300	86.7	1,500	△53.8	44.66
通期	117,000	7.3	6,400	9.4	6,200	12.3	4,000	△69.1	119.09

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期	34,921,242株	2020年3月期	34,921,242株
② 期末自己株式数	2021年3月期	1,334,350株	2020年3月期	1,341,974株
③ 期中平均株式数	2021年3月期	33,586,515株	2020年3月期	33,571,122株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料の5ページをご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(追加情報)	14
(会計方針の変更)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

(当期の経営成績)

当社グループでは前期に策定した中期経営計画の経営方針や成長戦略を踏襲し、実行に移してまいりました。自動認識ソリューション事業に引き続き経営資源を傾注し、持続可能な成長力と収益基盤をより強固なものにし、本業の持続可能な成長につなげてまいりました。(なお、直近の事業内容、外部環境の変化ならびに当期の業績をふまえて、2021年度(2022年3月期)より新たな3カ年の中期経営計画を策定いたしました。詳細につきましては別途当社ホームページに開示する決算説明資料をご参照下さい。)

当期におきましては、自動認識ソリューション事業において、新型コロナウイルスの感染拡大による世界的な経済活動停滞の影響を受け、前期比で減収減益となりました。コロナ禍で変化した市場・業界別のお客さまの課題を捉えた新規用途提案をグローバルに提供した結果、当下期には売上高が前年同期を上回りました。

先行投資を進めてきたIDP事業は、当第2四半期に英国DataLase社の全株式を譲渡し、特別損失を計上しました。さらに、当第3四半期に日本社不動産の譲渡に伴う特別利益を計上しております。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は109,052百万円(前期比93.7%)、営業利益5,847百万円(同78.4%)、経常利益5,521百万円(同84.0%)、親会社株主に帰属する当期純利益12,959百万円(前期は純損失1,882百万円)となりました。

セグメント別の状況は以下のとおりです。

<自動認識ソリューション事業(日本)>

日本事業においては、コロナ禍で全般的に経済活動が停滞し、当社の営業活動も大幅な制約を受けたことから商談が延期・長期化し、前年に対し減収・減益となりました。当下期にはお客さまの経済活動の回復により、メカトロ製品・サプライ製品とも回復基調となり、特にサプライ製品の売上は前年同期を上回りました。市場別では食品スーパーやECなど好調業界向けの営業活動が奏功したリテール市場の売上が前年を上回る等、全体をけん引しました。

このような状況下において、自動化の推進やRFIDなどによる効率化ニーズの高まり等、コロナ禍で変化したお客さまの現場における課題や、好調業種に対して的確なソリューションを提案することで、成果に結び付けてまいりました。

これらの取り組みにより、売上高68,566百万円(前期比93.5%)、営業利益3,221百万円(同49.7%)となりました。

<自動認識ソリューション事業(海外)>

海外事業においては、コロナ禍による経済活動停滞の影響は当第2四半期以降復調がみられ、当下期には前年同期比で増収・増益となりました。

ベースビジネスは、米国で好調な大手小売り向けの受注獲得や、中国と東南アジアでの自動車、化学、電機・電子部品を中心とした製造業の回復が奏功し、当下期は前年同期比で増収・増益となりました。

プライマリーラベルを専業とする各社においては、食品や飲料、衛生用品、製薬といった生活インフラを支えるお客さまからの底堅いニーズを商談につなげ、通期で増収、営業利益は大幅増益となりました。

これらの取り組みにより、売上高40,349百万円(前期比94.6% [為替影響を除く前期比100.2%])、営業利益2,684百万円(同117.9%)となりました。

<IDP事業>

2017年1月に完全子会社化した英国DataLase社の持つ「インライン・デジタル・プリンティング(IDP)」技術を軸とした先行投資を進めてきたIDP事業は、マルチカラー技術開発と事業化実現に向け顧客への拡販に努めてまいりましたが、技術的な課題が残り事業化時期が大幅に遅れることが避けられず、前述のとおり同社の全株式を2020年9月15日に譲渡いたしました。今後は自動認識ソリューション事業に経営資源を傾け、持続的な事業の成長を目指してまいります。

これらの取り組みにより、売上高136百万円(前期比37.5% [為替影響を除く前期比37.3%])、営業損失148百万円(前年同期は営業損失1,317百万円)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

a. 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産につきましては、流動資産の残高が74,641百万円（前連結会計年度末は66,195百万円）となり8,446百万円増加しました。これは主に、現金及び預金の増加（9,236百万円）、受取手形及び売掛金の増加（1,111百万円）及び未収入金の減少（1,975百万円）等があったことによるものであります。固定資産の残高は34,671百万円（前連結会計年度末は36,952百万円）となり2,280百万円減少しました。これは主に、有形固定資産の減少（1,630百万円）、無形固定資産の減少（331百万円）及び投資その他の資産の減少（318百万円）等があったことによるものであります。

負債につきましては、流動負債の残高が36,988百万円（前連結会計年度末は41,492百万円）となり4,504百万円減少しました。これは主に、短期借入金の減少（3,781百万円）等があったことによるものであります。固定負債の残高は12,862百万円（前連結会計年度末は12,832百万円）となり30百万円増加しました。これは主に、長期借入金の増加（623百万円）等があった一方で、退職給付に係る負債の減少（607百万円）等があったことによるものであります。

純資産につきましては、当連結会計年度末における残高が59,462百万円（前連結会計年度末は48,823百万円）となり10,639百万円増加しました。これは主に、利益剰余金の増加（10,629百万円）等があったことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ798百万円減少し、当連結会計年度末は22,580百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、5,806百万円の増加となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益（14,457百万円）、減価償却費（4,092百万円）、のれん償却額（223百万円）及び減損損失（448百万円）等があった一方で、固定資産売却損益（10,414百万円）及び法人税等の支払額（3,492百万円）等があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、102百万円の減少となりました。

これは主に、定期預金の預入による支出（10,000百万円）有形固定資産の取得による支出（3,516百万円）及び無形固定資産の取得による支出（805百万円）等があった一方で、有形及び無形固定資産の売却による収入（14,369百万円）等があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、7,131百万円の減少となりました。

これは主に、短期借入金の減少（3,522百万円）、配当金の支払（2,329百万円）及びリース債務の返済による支出（1,251百万円）等があったことによるものであります。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
自己資本比率 (%)	51.5	51.5	46.3	53.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	106.0	81.0	69.1	88.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	271.6	170.4	163.6	265.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	43.6	66.5	60.0	26.4

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

*各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

*株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

*営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

当社グループは、前述のとおり直近の事業内容、外部環境の変化ならびに当期の業績をふまえ、経営目標等を一部変更した3カ年の中計経営計画（2021～2023年度）を実行してまいります。多様な市場・業界において現場の人やモノに情報を付ける「タギング」でリアルタイムに情報を吸い上げ、必要とされる価値あるデータに転換してお客さまの基幹システム等に届けることで、経済環境を最適化するビジネスをグローバルに展開してまいります。このタギングを軸にした自動認識ソリューション事業に引き続き経営資源を傾注し、持続可能な社会の実現に貢献するTagging for Sustainabilityの実現を長期に亘り目指してまいります。具体的な戦略として、①地域別・市場別成長戦略、②技術イノベーション、それらを支える③ESG経営の強化を戦略の柱として取り組んでまいります。（詳細につきましては、別途当社ホームページに開示する決算説明資料をご参照下さい。）

2022年3月期の連結業績見通しは以下のとおりとなります。

売上高	117,000百万円	（前期比 107.3%）
営業利益	6,400百万円	（同 109.4%）
経常利益	6,200百万円	（同 112.3%）
親会社株主に帰属する当期純利益	4,000百万円	（同 30.9%）

なお、通期の為替レートにつきましては、1米ドル107円、1ユーロ128円を想定しております。

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいておりますが、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

日本の会計基準は、国際的な会計基準とのコンバージェンスの結果、高品質かつ国際的に遜色のないものとなっており、欧州より国際会計基準と同等との評価を受けていることから、当社グループは会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,761	32,998
受取手形及び売掛金	23,766	24,878
有価証券	35	39
商品及び製品	8,997	8,722
仕掛品	394	394
原材料及び貯蔵品	3,662	3,956
未収入金	3,759	1,784
その他	2,002	2,104
貸倒引当金	△185	△236
流動資産合計	66,195	74,641
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	17,169	18,189
減価償却累計額	△6,740	△7,301
建物及び構築物 (純額)	10,429	10,887
機械装置及び運搬具	26,147	27,860
減価償却累計額	△15,868	△17,297
機械装置及び運搬具 (純額)	10,279	10,562
工具、器具及び備品	6,137	6,681
減価償却累計額	△4,800	△4,834
工具、器具及び備品 (純額)	1,336	1,846
土地	5,863	3,600
建設仮勘定	1,027	409
有形固定資産合計	28,936	27,306
無形固定資産		
のれん	829	600
ソフトウェア	1,903	1,750
その他	955	1,006
無形固定資産合計	3,688	3,356
投資その他の資産		
投資有価証券	1,188	1,192
長期貸付金	11	1
差入保証金	1,696	1,632
繰延税金資産	1,311	1,011
その他	440	183
貸倒引当金	△321	△12
投資その他の資産合計	4,326	4,007
固定資産合計	36,952	34,671
資産合計	103,147	109,312

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,720	7,569
電子記録債務	11,375	10,171
短期借入金	7,370	3,588
リース債務	1,180	1,204
前受収益	4,915	5,536
未払金	2,566	3,080
未払法人税等	830	1,096
賞与引当金	257	340
製品保証引当金	840	944
その他	5,436	3,453
流動負債合計	41,492	36,988
固定負債		
長期借入金	5,891	6,515
リース債務	3,907	4,040
退職給付に係る負債	1,800	1,193
役員株式給付引当金	226	277
その他	1,006	836
固定負債合計	12,832	12,862
負債合計	54,324	49,850
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,468	8,468
資本剰余金	7,738	7,740
利益剰余金	38,345	48,974
自己株式	△2,552	△2,537
株主資本合計	51,999	62,646
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△3,995	△2,359
退職給付に係る調整累計額	△211	△2,012
その他の包括利益累計額合計	△4,206	△4,372
新株予約権	39	28
非支配株主持分	990	1,159
純資産合計	48,823	59,462
負債純資産合計	103,147	109,312

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	116,372	109,052
売上原価	66,193	63,316
売上総利益	50,179	45,735
販売費及び一般管理費	42,718	39,888
営業利益	7,461	5,847
営業外収益		
受取利息	107	75
受取配当金	14	17
仕入割引	25	19
受取賃貸料	9	11
貸倒引当金戻入額	3	89
その他	165	179
営業外収益合計	324	393
営業外費用		
支払利息	187	220
売上割引	67	61
為替差損	722	227
その他	235	210
営業外費用合計	1,213	719
経常利益	6,571	5,521
特別利益		
固定資産売却益	824	10,454
特別利益合計	824	10,454
特別損失		
固定資産売却損	113	40
固定資産除却損	144	24
減損損失	6,397	448
投資有価証券売却損	46	—
投資有価証券評価損	58	—
事業再編損	—	249
事業譲渡損	—	756
特別損失合計	6,760	1,519
税金等調整前当期純利益	636	14,457
法人税、住民税及び事業税	2,076	1,403
法人税等調整額	536	△10
法人税等合計	2,612	1,392
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,976	13,064
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△94	104
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に 帰属する当期純損失(△)	△1,882	12,959

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	△1,976	13,064
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△3,623	1,699
退職給付に係る調整額	△41	△1,801
その他の包括利益合計	△3,665	△101
包括利益	△5,641	12,962
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△5,218	12,793
非支配株主に係る包括利益	△423	168

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,468	7,737	42,624	△2,584	56,245
当期変動額					
剰余金の配当			△2,397		△2,397
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 (△)			△1,882		△1,882
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分		1		34	35
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	1	△4,279	32	△4,245
当期末残高	8,468	7,738	38,345	△2,552	51,999

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△700	△169	△870	57	1,235	56,668
当期変動額						
剰余金の配当						△2,397
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 (△)						△1,882
自己株式の取得						△2
自己株式の処分						35
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△3,294	△41	△3,336	△18	△245	△3,599
当期変動額合計	△3,294	△41	△3,336	△18	△245	△7,845
当期末残高	△3,995	△211	△4,206	39	990	48,823

当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,468	7,738	38,345	△2,552	51,999
当期変動額					
剰余金の配当			△2,330		△2,330
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 (△)			12,959		12,959
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		2		15	17
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	2	10,629	15	10,647
当期末残高	8,468	7,740	48,974	△2,537	62,646

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△3,995	△211	△4,206	39	990	48,823
当期変動額						
剰余金の配当						△2,330
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 (△)						12,959
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						17
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	1,635	△1,801	△165	△10	168	△7
当期変動額合計	1,635	△1,801	△165	△10	168	10,639
当期末残高	△2,359	△2,012	△4,372	28	1,159	59,462

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	636	14,457
減価償却費	5,043	4,092
のれん償却額	871	223
減損損失	6,397	448
事業譲渡損益 (△は益)	—	756
投資有価証券売却損益 (△は益)	46	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	58	—
事業再編損	—	249
固定資産売却損益 (△は益)	△711	△10,414
固定資産除却損	144	24
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	37	△269
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△71	63
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△85	△2,219
受取利息及び受取配当金	△121	△93
支払利息	187	220
為替差損益 (△は益)	515	461
売上債権の増減額 (△は増加)	1,006	△598
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△291	183
未収入金の増減額 (△は増加)	△55	74
仕入債務の増減額 (△は減少)	△139	△867
未払金の増減額 (△は減少)	△96	221
その他	810	479
小計	14,183	7,495
利息及び配当金の受取額	121	93
利息の支払額	△187	△220
事業再編による支出	△49	△51
債務保証の履行による支出	△338	—
法人税等の支払額	△2,872	△3,492
法人税等の還付額	403	1,982
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,259	5,806

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,858	△3,516
無形固定資産の取得による支出	△1,045	△805
有形及び無形固定資産の売却による収入	1,456	14,369
定期預金の預入による支出	—	△10,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△169
その他	△2	18
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,449	△102
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,683	△3,522
長期借入金の返済による支出	△977	△27
リース債務の返済による支出	△621	△1,251
配当金の支払額	△2,393	△2,329
その他	△2	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,311	△7,131
現金及び現金同等物に係る換算差額	△626	629
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	6,871	△798
現金及び現金同等物の期首残高	16,430	23,379
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	76	—
現金及び現金同等物の期末残高	23,379	22,580

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)に関する対応)

当社は、連結納税制度を適用しており、当連結会計年度以降、グループ通算制度の適用を前提とした税効果会計における繰延税金資産の回収可能性の判断を行う必要がありますが、実務対応報告第5号「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その1)」及び実務対応報告第7号「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その2)」の必要な改廃が行われるまでの間は、2020年3月31日に公表された実務対応報告第39号「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」により改正前の税法の規定に基づいて判断しております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、マネジメントが経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは国内外で自動認識技術とソリューションを組み合わせて、現場の人やモノの動きを情報（データ）化し、的確にITシステムにつなぐことで、お客さまの課題をワンストップで解決する自動認識ソリューション事業を従来から展開しており、加えてIDP技術を中心とした事業の2つを事業領域としています。

また、自動認識ソリューション事業は、中期経営計画の戦略上大きく日本事業と海外事業に大別しており、以上のことから「自動認識ソリューション事業（日本）」「自動認識ソリューション事業（海外）」「IDP事業」の3つを当社の報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格を勘案して決定された金額に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：百万円）

	自動認識ソリューション事業（日本）	自動認識ソリューション事業（海外）	IDP事業	合計
売上高				
外部顧客への売上高	73,360	42,648	363	116,372
セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,506	8,041	-	13,547
計	78,867	50,689	363	129,920
セグメント利益又は損失 (△)	6,479	2,277	△1,317	7,440
セグメント資産	88,260	42,479	858	131,598
その他の項目				
減価償却費	2,865	2,109	68	5,043
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	1,950	3,500	197	5,649

当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	自動認識ソリューション事業 (日本)	自動認識ソリューション事業 (海外)	IDP事業	合計
売上高				
外部顧客への売上高	68,566	40,349	136	109,052
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,938	6,635	0	11,574
計	73,505	46,985	136	120,626
セグメント利益又は損失 (△)	3,221	2,684	△148	5,757
セグメント資産	88,672	48,944	47	137,664
その他の項目				
減価償却費	2,110	1,951	30	4,092
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	4,131	1,773	10	5,916

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	129,920	120,626
セグメント間取引消去	△13,547	△11,574
連結財務諸表の売上高合計	116,372	109,052

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	7,440	5,757
セグメント間取引消去	0	0
棚卸資産の調整額	20	89
連結財務諸表の営業利益	7,461	5,847

(単位:百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	131,598	137,650
セグメント間消去	△27,929	△27,905
その他の調整額	△521	△431
連結財務諸表の資産合計	103,147	109,312

(単位:百万円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	5,043	4,092	—	—	5,043	4,092
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	5,649	5,916	—	—	5,649	5,916

【関連情報】

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の記載を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米州	欧州	アジア・ オセアニア	合計
73,378	13,187	16,341	13,466	116,372

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米州	欧州	アジア・ オセアニア	合計
14,721	1,828	6,688	5,698	28,936

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の記載を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米州	欧州	アジア・ オセアニア	合計
68,576	12,401	15,028	13,045	109,052

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米州	欧州	アジア・ オセアニア	合計
12,781	2,030	6,657	5,837	27,306

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	自動認識ソリューション事業 (日本)	自動認識ソリューション事業 (海外)	IDP事業	全社・消去	合計
減損損失	-	138	6,259	-	6,397

当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	自動認識ソリューション事業 (日本)	自動認識ソリューション事業 (海外)	IDP事業	全社・消去	合計
減損損失	41	406	-	-	448

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	自動認識ソリューション事業 (日本)	自動認識ソリューション事業 (海外)	IDP事業	全社・消去	合計
当期償却額	-	283	587	-	871
当期末残高	-	829	-	-	829

当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	自動認識ソリューション事業 (日本)	自動認識ソリューション事業 (海外)	IDP事業	全社・消去	合計
当期償却額	-	223	-	-	223
当期末残高	-	600	-	-	600

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）	当連結会計年度 （自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）
1株当たり純資産額	1,423.30円	1,735.04円
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額（△）	△56.06円	385.86円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	－円	385.72円

- （注）1. 1株当たり当期純利益金額、1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。
2. 前連結会計年度及び当連結会計年度の1株当たり当期純利益金額、1株当たり当期純損失金額又は潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上、普通株式の自己株式には、役員報酬BIP信託口が所有する当社株式が、前連結会計年度期末残高に186千株、当連結会計年度期末残高に184千株含まれております。
3. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失金額であるため、記載しておりません。

	前連結会計年度 （自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）	当連結会計年度 （自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり 当期純損失金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額又は 親会社株主に帰属する当期純損失金額 （△）（百万円）	△1,882	12,959
普通株主に帰属しない金額（百万円）	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額又は親会社株主に帰属す る 当期純損失金額（△）（百万円）	△1,882	12,959
期中平均株式数（千株）	33,571	33,586
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 （百万円）	－	－
普通株式増加数（千株）	－	12
（うち新株予約権（千株））	（－）	（12）

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （2020年3月31日）	当連結会計年度 （2021年3月31日）
純資産の部の合計額（百万円）	48,823	59,462
純資産の部の合計額から控除する金額（百 万円）	1,029	1,187
（うち新株予約権（百万円））	（39）	（28）
（うち非支配株主持分（百万円））	（990）	（1,159）
普通株式に係る期末の純資産額 （百万円）	47,793	58,274
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数（千株）	33,579	33,586

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

